

長期間にわたり無職の状態が続いていた人の社会復帰に向けた相談・支援

■人権キーワード

- ・ 障がい者、職業・雇用

■相談の主訴

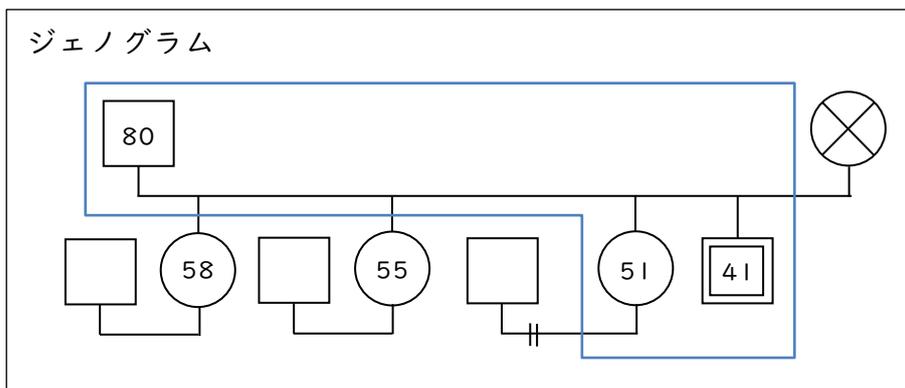
- ・ 長期間にわたって無職の状態が続いており、社会復帰をしたいと考えているが、どうすれば良いか分からない。

■相談者

- ・ 相談者は41歳、男性。温厚で真面目な性格。
- ・ 高校卒業後に家電部品の製造会社に就職したが、工場の作業スピードに対応できず、度々失敗して叱責されることや、いじめにも遭い、1年余りで退職した。
- ・ それ以降もいくつかのアルバイトに就いていたが、作業についていけなかったり、トラブルを起こしたりして、いずれも長く続けることができなかった。
- ・ 24歳頃から仕事に就けなくなり、その後約16年間は実家の家事の手伝いや、病気で寝たきりとなっていた母親の介護補助を担ってきた。

■家族状況

- ・ 両親と姉3人との6人家族だったが、現在は父親と姉（三姉）と同居している。比較的裕福な家庭で、これまでは経済的には不自由してこなかった。
- ・ 母親は病気のため、数年間寝たきりの状態が続き、1年前に死去。
- ・ 父親は80歳。現在は要支援1だが、持病の糖尿病の進行が懸念されている。
- ・ 長姉（58歳）と次姉（55歳）は結婚してそれぞれ遠方に住んでおり、相談者とは歳が離れていることもあって、普段はほとんど関わりが無い。
- ・ 三姉（51歳）は離婚して実家に戻っているが、就労しており、家事や介護はほとんど弟（相談者）に任せている。仕事に就かない相談者に対してきつく当たることが多い（と相談者は感じている）。



■相談に至った経緯

- ・ 「今の生活を変えたい」と考えていた相談者本人が、市の施設で相談窓口の広報チラシを見て訪ねてきた。

■相談内容・相談者の状況等

- ・ 相談者は1年前に母親が死去したことをきっかけに、漠然と「今の生活を続けていてはいけない」と考えるようになり、相談に至った。
- ・ 姉（三姉）から度々「働くように」と言われていることや、相談者自身も過去にいくつかの仕事に就いていて、「以前は出来ていた」という思いがあることから、相談当初から就労による社会復帰を希望していた。
- ・ しかし、長期間にわたって社会との接点が乏しかったため、何から始めれば良いのかわからず、また、自身の生活をどのように変えていけば良いかということについても明確なイメージを持っていないようだった。
- ・ これまでもコンビニや清掃会社のアルバイトに応募してみたが、不採用が続いており、その不安や緊張もあって、相談でも自身の思いをなかなか言葉にすることが出来ない。また、自分自身にどのような課題があるのかも把握出来ていないようだった。

■対応

- ・ 週1回、90分程度の面談を通して、これまでの成育歴や職歴、退職に至った理由、その時の気持ち、日常の過ごし方、エピソードなどを丁寧にヒアリングするとともに、相談者の様子や言葉遣い、話し方、雰囲気、仕草などをよく観察して、その特徴や人となりの理解に努めた。
- ・ 相談者が作成した履歴書のチェックや、面談を通して、なかなか採用に至らない理由を本人と一緒に考えたところ、志望動機を明確に説明できない、職歴をまとめられないといった困難があり、そこから、言葉・用語の理解が不十分で、話し方や言葉の使い方、文脈の捉え方などにも課題があることが明らかになった。
- ・ しばらく相談を進めるなかで、相談者の様子等から知的障がいの可能性が感じられたため、能力検査を提案し、相談者の同意の下で大阪府立障がい者自立相談支援センターでの検査に同行した。その結果、軽度の知的障がいが認められたことから、療育手帳の申請手続きを支援した。療育手帳 B2 取得。
- ・ 相談者が能力を活かして働けるよう、障がい者雇用枠での就労を提案したところ、本人もこれを希望したため、自己理解と訓練のために障害者職業センターと就労移行支援施設の利用について説明し、施設の見学に同行した。現在は就労移行支援施設を利用しながら就労に必要な知識や能力の向上に努めている。

■評価および今後の課題

- ・ 定期的な面談等を通して、相談者と信頼関係を築くとともに、その特性等を丁寧に

把握したことで、障がいの可能性を理解し、必要な検査と適切な支援につなげることができた。

- ・ 面談の中で、相談者の言動を振り返りながら、障がい特性の説明を繰り返し何度も行い、障がい特性と相談者の特徴への理解を深めることで、過去にいじめに遭うことになった理由や経緯を相談者なりに理解できるようになり、これまでの感情面の整理と今後に向けた準備ができるようになった。
- ・ 今後も、就労に向けたマッチングや取捨選択においてフォローが必要な状態ではあるが、一連の相談・支援を通じて、相談者が徐々に人との関わりに慣れるようになり、就労による社会復帰と生活再建という目的に向けて着実に進むことができるようになった。
- ・ 相談者自身や周囲が障がいやその特性に気づけなかったため、16年間におよびブランクを過ごすことになったことから、早期の障がいへの気づきと、適切な援助が必要とされた事例である。

■連携が想定される資源・利用が想定されるサービス等

- ・ 大阪府立障がい者自立相談支援センター
- ・ 大阪府内の障害者就業・生活支援センター
- ・ 市町村の福祉事務所、障がい福祉担当部署
- ・ 市町村の人権担当部署
- ・ 大阪障害者職業センター
- ・ 大阪府内の地域若者サポートステーション
- ・ 大阪府内の地域就労支援センター
- ・ 大阪府内の就労移行支援事業所
- ・ 社会福祉協議会
- ・ コミュニティソーシャルワーカー（CSW）
- ・ 隣保館、人権文化センター
- ・ 市町村人権協会